



うめ

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

◆ 2月の税務と労務

2月

(如月) FEBRUARY

11日・建国記念の日 23日・天皇誕生日

- 国 税 / 令和2年分所得税の確定申告
2月16日～3月15日
(還付申告は申告期間前でも受け付けられます)
- 国 税 / 贈与税の申告 2月1日～3月15日
- 国 税 / 1月分源泉所得税の納付 2月10日
- 国 税 / 12月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)
3月1日
- 国 税 / 6月決算法人の中間申告 3月1日
- 国 税 / 3月、6月、9月決算法人の消費税等の中間
申告(年3回の場合) 3月1日
- 国 税 / 決算期の定めのない人格なき社団等の法人
税の確定申告及び納付 3月1日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28

地方税 / 固定資産税(都市計画税)の第4期分の納付
市町村の条例で定める日

ワン
ポイント

インボイス制度特設サイト 国税庁がHP上で開設している、消費税の仕入税額控除の方式として導入される「インボイス制度」の情報サイト。制度のQ&A、関係通達、申請手続、概要の動画説明などが掲載されていて随時、更新されます。制度導入は令和5年10月1日ですが、インボイスの発行事業者の登録申請は今年10月1日から開始されます。

紫外線

紫外線とは

地上に届く太陽の光には、目に見える可視光線と、目に見えない赤外線・紫外線があります。可視光線の波長は約400nmから800nmで、赤外線は可視光線よりも波長が長い光を、紫外線は可視光線よりも短い光を指します。

紫外線は、波長の長いものからUV-A、UV-B、UV-Cに分けられます。UV-Cは、オゾンなどの大気層で吸収されて地表には到達しません。UV-Bも大気層で吸収されますが、一部は地表に到達します。そして、太陽から届く紫外線の約9割を占めるのがUV-Aです。

紫外線の強さは、時刻や天候、場所によって大きく変わります。一日のうちでは正午ごろ、日本では6月から8月にかけて最も紫外線が強くなります。曇った日は紫外線が少ないと思われがちですが、UV-Aは雲の影響を受けにくく、UV-Bも薄い雲であれば80～90%は透過します。そして高地の方が紫外線が強く、標高が1000m上昇するごとに紫外線は10～12%上昇します。

また、冬でも紫外線は確実に含まれています。

人体に及ぼす影響

紫外線を浴びると、その刺激により体内でメラニン

色素が生成されます。生成されたメラニン色素は周りの皮膚へと広がって、紫外線を吸収して肌を守る働きをします。

強い紫外線を浴びたり、長時間紫外線を浴びたりすると、メラニン色素が過剰に生成され、シミ・シワ・弾力の低下といった肌の老化を引き起こします。さらにUV-Bは、肌表面の表皮細胞やDNAを傷つけるなど、皮膚がんの原因にもなります。

また、日光を浴びることで色々な皮膚症状が出る「光線過敏症」、角膜炎や白内障などの眼の病気も、紫外線が原因の一つと考えられています。

紫外線の影響を防ぐ

以前は、カルシウムの生成に必要なビタミンDの生成を促進するという理由で、日光浴が勧められていました。しかし最近では、食事からビタミンDを十分に摂取できることや、紫外線により肌がダメージを受けることから、日光浴はあまり推奨されなくなりました。

紫外線による影響を防ぐには、紫外線の強い時間帯を避けることや、日陰を利用することが挙げられます。また、日傘や帽子を使うことや衣服で覆うこと、サングラスをかけることも効果的です。さらには、日焼け

止めを上手に使うことで、紫外線の影響を防ぐことができます。

日焼け止めの効果についての表示として、「SPF」と「PA」が使われます。SPFは主にUV-Bを防ぐ指標で、2～50の数値で表されます。また50より効果が高い場合は50+と表示されます。PAは主にUV-Aを防ぐ指標で、PA+からPA++++の4段階で表されます。この場合、+が多くなるほどUV-Aを防ぐ効果が高くなります。

紫外線の利用

ウシオ電機株式会社は、「Care222」という、新しい殺菌用光源を開発しました。これは、紫外線のうち222nmの波長を用いています。紫外線は、ノロウイルスなどのアルコールや薬剤が効きにくい菌の殺菌が可能であることや耐性菌を作らないといった特長があります。そして紫外線のうち222nmの波長は、人体に悪影響を及ぼさない波長であることがわかっています。そのためCare222は、病院の待合室や食品加工場などの有人環境下で使用する事が可能になります。実際に昨年10月には、石川県の加賀市医療センターに、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、Care222U3ユニットが30台導入されました。

サイバー犯罪の現状

警察庁の発表によると、令和元年におけるサイバー犯罪の検挙件数は9,519件と、過去最多でした。また、インターネットバンキングによる不正送金事犯は、平成28年以降は減少傾向が続いていましたが、令和元年9月から被害が急増しています。

バーコードやQRコードを用いたキャッシュレス決済の不正利用事案も増えてきており、サイバー犯罪が身近なものになってきていることが伺えます。

元埼玉県警察本部の捜査一課の警部補で、携帯電話の精査や各種ログの解析を担当しデジタル証拠の押収解析を専門に担当していた佐々木成三氏は、自身の著書「あなたのスマホがとにかく危ない（祥伝社）」で、スマートフォン（以下「スマホ」）の危険性を訴えています。

スマホを守る

警視庁の遺失物取扱状況によると、令和元年における携帯電話類の遺失届は約25万点、拾得届は約15万点でした。つまり1年間で約10万台の携帯電話・スマホが紛失していることとなります。スマホには名前や電話番号、クレジットカードなどのお金に関する情報など、様々な個人情報が詰まっています。そのため、悪意を持った人にスマホが渡ってしまうと、クレジットカード決済の悪用や電話帳の転売、振り込め詐欺な

サイバー犯罪に 巻き込まれない ために



どの犯罪への利用など、様々な犯罪トラブルに巻き込まれる恐れがあります。

個人情報が外部に漏れないように画面にロックをかけることが重要です。ただ年配の方を中心に、「解除が面倒」という理由で設定をしない人が多いようです。佐々木氏は、スマホを守るために、次の3つの対策を勧めています。

① 画面ロックの見直し

画面ロックには、PINコードや英数字のパスワード、指で形をなぞるパターン認証、指紋認証や顔認証などもあります。ただ、どれも注意が必要なようです。

PINコードや英数字のパスワードは、安易なものや誕生日・電話番号など推測しやすいものを使用しないことが必要です。

生体認証についても注意が必要です。指認証については、寝ている間に指をスマホに押し当てられて解除される事例が、顔認証については「よく撮れている」

ポートレート写真でロックが解除されるという事例もあるようです。

一筆書きで9つのポイントから4つ以上のポイントを使うパターン認証は、使い次第では脆弱ではありません。しかし9つのポイントをフルに使っている人は少なく、単純なパターンにしている人が多いことと、のぞき見に弱い点が指摘されています。

② SIMカードのロック

SIMカードは、スマホに装着されているICカードです。SIMカードにロックがかかっていると、別のスマホに差し替えるだけで契約者になりすまして電話などを利用することができます。すると、振り込め詐欺に利用されたり、SNSやショッピングサイトが乗っ取られたりする可能性があります。

③ プッシュ通知への対策

ロック画面に各種の通知を表示する機能を「プッシュ通知」といいます。ロックを解除しなくても内容を確認できることから、利用されている人も多いと思います。しかし、個人情報が漏れいするリスクも高くなりますので、どうしても必要なもの以外は表示しない設定にした方が安全性は高いといえるでしょう。

佐々木氏は、いま世の中で起きているスマホが関係する犯罪について正しく理解し、スマホを正しく活用することが、自分自身や家族、身の回りの人たちを犯罪から守るために重要なことだと訴えています。

石炭火力発電

石炭火力発電には、様々な発電方式があります。主に利用されているのは蒸気タービンのみで発電をする方式です。蒸気の温度や圧力を上げることによって発電効率も上がり、「亜臨界圧」「超臨界圧」「超々臨界圧」の順で効率が高くなります。他には、石炭をガス化して燃焼させる「石炭ガス化複合発電」があります。さらに、これに燃料電池を組み合わせた「石炭ガス化燃料電池複合発電」が、2022年度の実証試験開始に向けて開発が進められています。

石炭火力発電は、熱量当たりの単価が安く、安定供給性や経済性に優れているのですが、一方でCO²などの温室効果ガスの排出量が多いという問題があります。そこで2018年に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」では、非効率石炭火力発電のフェードアウトに取り組む必要性が示されています。さらに昨年7月には経済

産業大臣から、新たな規制的措置の導入や早期のフェードアウトを誘導する仕組みづくりが指示されました。

第5次エネルギー基本計画では、超臨界圧以下のものを対象としており、現在では大手電力の発電所を中心に、超々臨界圧以上への置き換えが進んでいます。ただ、従来から稼働しているものも多く、全体の約5割が超臨界圧以下の発電方式になっています。超臨界圧以下のものであっても、設備を更新したり熱利用をしたりすることで、超々臨界圧と同程度の発電効率にした石炭火力発電もあります。また、超々臨界圧は一定以上の出力がないと設計できないので、需要規模の小さい地域や製造業が保有する自家発電設備では導入が難しいという課題もあります。そこで、新たな規制措置の対象とする「非効率石炭火力発電」を、発電方式ではなく実際の発電効率を指標とする検討が進められています。

眼球使用困難症候群

眼球は正常なのに、まぶしさや痛みなどで目が開けられず見ることができないという症状を、「眼球使用困難症候群」といいます。東京・千代田区にある井上眼科医院の名誉院長の若倉雅登氏によると、眼球使用困難症候群は、視力があるのにそれを脳が処理するところで不具合が起きていると指摘されています。根治療法は確立されておら

ず、若倉医師によると、潜在的な患者も含めて全国に三〇万人から五〇万人いると推定されるそうです。実態としては全盲に近い状態ですが、現状の視覚障害の認定では視力と視野で判断されるため、障害認定の対象にはなりません。そのため、働くことができない上に福祉サービスを受けられることもできず、経済的な困窮だけでなく心の問題に発展することも多いようです。

BPO

放送における言論と表現の自由を確保しつつ、視聴者の基本的人権を擁護するために設立された機関を、BPO(放送倫理・番組向上機構)といいます。

BPOはNHKと日本民間放送連盟、民放連加盟放送局で構成され、①放送倫理検証委員会、②放送と人権等権利に関する委員会、③放送と青少年に関する委員会の3つの委員会があります。

BPOは、テレビ・ラジオ放送に関する視聴者の意見や苦情を電話やFAX、メールなどで受け付け、事務局で検討・協議をした上で委員会への報告や討議・審議などが行われます。

各放送局は、委員会から放送倫理上の問題を指摘された場合は、具体的な改善策などを委員会に報告し、BPOはその報告などを公表します。このようにして、放送倫理の向上を図る役割をBPOは担っています。